



上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐武 利治 (TEL) 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,987	△17.6	△644	—	△684	—	△647	—
2018年12月期第2四半期	3,625	166.5	△72	—	△112	—	△199	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △650百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △204百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△33.72	—
2018年12月期第2四半期	△11.52	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,495	554	12.3
2018年12月期	4,467	914	20.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 551百万円 2018年12月期 908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00			
2019年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する業界は、事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	19,558,308株	2018年12月期	18,577,708株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	ー株	2018年12月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	19,184,384株	2018年12月期 2 Q	17,341,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。また、当社は、2019年8月9日 (金) に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、国内外の有力デベロッパーとの共同開発プロジェクトの推進とそれに伴う新規タイトルの共同開発及び配信中タイトルの運営強化に取り組みました。

新規タイトルの開発につきましては、5月14日に「劇的采配！プロ野球リバーサル」を、また、同28日に韓国ネプチューン社との共同開発タイトルである「ナナカゲ〜7つの王国と月影の傭兵団〜」を新たに配信しました。「劇的采配！プロ野球リバーサル」については、初期のダウンロード数が406千件に達するなど、好調なスタートをきっております。

また、配信中タイトルの運営強化につきましては、前四半期連結累計期間に引き続き「モバサカCHAMPIOS MANAGER」のユーザーへの対面でのフォローアップ施策等を実施しております。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,811,260千円（前年同四半期は売上高3,033,732千円）となりました。なお、新規タイトルの配信開始に伴う広告宣伝費131,016千円投下したことにより、営業損失は229,887千円（前年同四半期は営業損失48,308千円）となりました。

モバイルゲーム事業については、上記グローバルアライアンス戦略による自社運営タイトルの譲渡及び移管等によりコスト構造の改革は進んでいるものの、引き続き営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間につきましては、新作タイトルの配信開始に伴う売上が寄与した一方で、配信開始前後の広告宣伝費の投下によりコストが増加しました。また、モバイルゲーム事業にプラスとなる相手先との資本業務提携の検討も引き続き行っており、引き続きのコスト削減及び他社との提携拡大による収益の改善を図る予定であります。

モータースポーツ事業

モータースポーツ事業につきましては、広告収益および事業収益を目的とした年間スポンサー契約の獲得、およびレース参戦車両の技術開発により自動車用品への技術転用や商品開発に必要なデータやノウハウの蓄積のため、国内の主要な自動車レースカテゴリーに参戦しております。当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き、自動車レースでの上位入賞がもたらす常勝チーム「トムス」のプレゼンスの維持向上により、トムスブランド製品の品質をアピールし、商品開発車種の増加と海外販売及びネット販売等による販路拡大の基盤づくりを行っております。

売上につきましては、成長余地のある自動車用品販売の拡大に注力しており、北米仕様のカムリをベースにトムスのノウハウと技術で開発したコンプリートカー「TOM'S C35」の販売を開始する等、販売品目の拡大に努めております。一方で、用品販売売上拡大のための商品開発用車両の新規購入、人員の採用を積極的に行ったものの、これらの新商品や人員の稼働が本格化する前であることから費用を売上でカバーできず当第2四半期連結累計期間において、売上高は1,123,581千円（前年同四半期は売上高590,735千円）、営業損失は174,276千円（前年同四半期は営業利益94,278千円）となりました。

また、モータースポーツ事業についても、自動車用品販売における商品数及び販売ルートの拡大に加え、引き続きシナジーの見込める相手先との資本業務提携を図ることによる売上の拡大を目指しております。

なお、モータースポーツ事業につきましては、2018年12月期第2四半期連結会計期間から連結対象としたため、前年同四半期の数値につきましては2018年4月から6月までの3ヶ月間の実績となります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、2,987,239千円（前年同四半期は売上高

3,625,937千円)となりました。また、営業損失につきましては、644,516千円(前年同四半期は営業損失72,926千円)となりました。また、営業外収益として「受取利息」1,014千円等、営業外費用として「為替差損」20,400千円等を計上したことにより、経常損失は684,810千円(前年同四半期は経常損失112,393千円)となりました。さらに、特別利益として第1四半期連結会計期間に「固定資産処分益」1,468千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は683,342千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失107,019千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は647,022千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失199,862千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より27,605千円増加し、4,495,115千円となりました。これは主に、現金及び預金が648,611千円減少した一方、受取手形及び売掛金が279,837千円、機械装置及び運搬具が100,180千円、出資金が129,600千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より387,039千円増加し、3,940,142千円となりました。これは主に、長期借入金が121,270千円、1年内返済予定の長期借入金が43,876千円減少した一方、未払金が345,011千円、支払手形及び買掛金が71,323千円、短期借入金が39,008千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より359,433千円減少し、554,972千円となりました。これは主に、資本金が146,135千円、資本剰余金が146,135千円増加し、利益剰余金が647,022千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する説明

当社グループはこれまで培ってきた「モバイルインターネット領域におけるサービス開発および運営ノウハウの提供、ブランド資源の価値最大化のプロデュース及び経営支援を行うことで、グローバルでの事業成長を実現し、日本のエンターテインメント業界を革新させ、さらなる発展に貢献する」ことを重要な戦略と位置付けています。

モバイルゲーム事業につきましては、グローバルアライアンス戦略に基づく国内外の共同開発パートナーとの新作タイトルの開発推進と運営強化に専念し取り組んでまいります。国内外の共同開発パートナーとの新作タイトルの開発推進につきましては、これまで構築してきた国内外のネットワークを基盤として、パートナー企業との国内有力IPを用いた新規タイトルの開発及び配信を進めており、当社子会社である株式会社モブキャストゲームスをはじめとする製作委員会方式で推進する「エヴァンゲリオンシリーズ」を題材としたスマートフォン向け新作ゲームを2020年に配信する予定です。

また、モータースポーツ事業につきましては、国内レースでの勝利実績と当社グループが持つITテクノロジーやマーケティングノウハウを活用し、トムスのブランド価値を最大化し自動車用品事業のグローバルでの事業拡大を目指します。

以上を踏まえた当期の売上高及び利益予想に関しましては、モバイルゲーム事業が属する市場が事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから適正かつ合理的な数値の算出が困難であることから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、業績予想については開示しない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,135	462,523
受取手形及び売掛金	952,186	1,232,023
商品及び製品	164,767	190,089
仕掛品	36,158	69,466
原材料及び貯蔵品	91,667	83,256
その他	337,707	428,471
貸倒引当金	△1,096	△19
流動資産合計	2,692,526	2,465,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,894	551,259
減価償却累計額	△270,856	△280,226
建物及び構築物(純額)	277,038	271,033
機械装置及び運搬具	548,732	677,276
減価償却累計額	△439,464	△467,829
機械装置及び運搬具(純額)	109,267	209,447
工具、器具及び備品	364,396	383,786
減価償却累計額	△319,720	△332,264
工具、器具及び備品(純額)	44,676	51,522
土地	511,000	511,000
建設仮勘定	59,506	30,335
その他	57,734	57,464
減価償却累計額	△51,739	△52,166
その他(純額)	5,994	5,297
有形固定資産合計	1,007,483	1,078,636
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	76,405	92,258
のれん	161,056	151,395
その他	11,260	11,120
無形固定資産合計	248,721	254,774
投資その他の資産		
投資有価証券	146,086	129,175
繰延税金資産	165,184	228,347
その他	213,913	344,667
貸倒引当金	△6,405	△6,300
投資その他の資産合計	518,778	695,890
固定資産合計	1,774,983	2,029,302
資産合計	4,467,509	4,495,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,502	316,826
短期借入金	150,000	189,008
1年内返済予定の長期借入金	294,120	250,244
未払金	1,042,723	1,387,734
未払法人税等	38,752	16,443
その他	349,164	476,681
流動負債合計	2,120,263	2,636,938
固定負債		
長期借入金	1,350,110	1,228,840
退職給付に係る負債	55,653	53,437
その他	27,075	20,927
固定負債合計	1,432,839	1,303,204
負債合計	3,553,103	3,940,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,421,686	2,567,822
資本剰余金	1,045,021	1,191,157
利益剰余金	△2,570,192	△3,217,215
株主資本合計	896,515	541,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	195
為替換算調整勘定	11,661	9,422
その他の包括利益累計額合計	11,872	9,618
新株予約権	1,451	—
非支配株主持分	4,567	3,590
純資産合計	914,406	554,972
負債純資産合計	4,467,509	4,495,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,625,937	2,987,239
売上原価	2,195,559	2,234,575
売上総利益	1,430,378	752,663
販売費及び一般管理費	1,503,305	1,397,180
営業損失(△)	△72,926	△644,516
営業外収益		
受取利息	340	1,014
受取配当金	893	756
保険金収入	687	1,140
受取賃貸料	777	—
保険解約返戻金	2,277	—
その他	2,667	2,545
営業外収益合計	7,643	5,456
営業外費用		
支払利息	7,061	10,355
為替差損	19,036	20,400
株式交付費	231	422
投資事業組合運用損	5,271	—
持分法による投資損失	14,940	13,435
その他	568	1,136
営業外費用合計	47,110	45,750
経常損失(△)	△112,393	△684,810
特別利益		
固定資産処分益	9,799	1,468
特別利益合計	9,799	1,468
特別損失		
固定資産除却損	4,425	0
特別損失合計	4,425	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,019	△683,342
法人税、住民税及び事業税	50,117	27,820
法人税等調整額	44,827	△63,163
法人税等合計	94,945	△35,342
四半期純損失(△)	△201,964	△647,999
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,101	△977
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,862	△647,022

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△201,964	△647,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,538	△2,239
その他の包括利益合計	△2,523	△2,254
四半期包括利益	△204,488	△650,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,386	△649,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,101	△977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,019	△683,342
減価償却費	157,704	62,960
のれん償却額	4,278	9,660
保険解約返戻金	△2,277	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,799	△1,468
固定資産除却損	4,425	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△1,183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,819	—
受取利息及び受取配当金	△1,234	△1,770
支払利息	7,061	10,355
投資事業組合運用損益(△は益)	5,271	△95
持分法による投資損益(△は益)	14,940	13,435
為替差損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△279,853	△279,837
前受金の増減額(△は減少)	△119,609	135,565
前払費用の増減額(△は増加)	△203,214	△21,873
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	443,355	254,442
未払又は未収消費税等の増減額	134,010	△56,197
その他	△423,974	△9,957
小計	△384,795	△569,308
利息及び配当金の受取額	1,234	3,081
利息の支払額	△7,005	△10,429
法人税等の支払額	△42,672	△45,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,239	△621,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	—	△75,100
担保預金の払戻による収入	83,332	100,000
有形固定資産の取得による支出	△19,820	△126,753
有形固定資産の売却による収入	9,800	1,491
有形固定資産の除却による支出	△225	—
無形固定資産の取得による支出	△114,988	△20,248
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,048
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,036
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	146	302
保険積立金の解約による収入	58,093	—
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
投資有価証券の売却による収入	153	—
出資金の払込による支出	—	△32,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	421,054	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,545	△154,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△63,330	39,008
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△222,693	△165,146
社債の償還による支出	△17,000	—
株式の発行による収入	66,034	290,397
割賦未払金の返済による支出	—	△9,885

リース債務の返済による支出	△965	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,954	152,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,647	△623,711
現金及び現金同等物の期首残高	980,274	1,011,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,627	387,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	モバイルゲ ーム事業	モーター スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,033,732	590,735	3,624,467	1,470	3,625,937	—	3,625,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,033,732	590,735	3,624,467	1,470	3,625,937	—	3,625,937
セグメント利益又は損失 (△)	△48,308	94,278	45,969	△4,508	41,461	△114,388	△72,926

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△114,388千円には、のれん償却額△4,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	モバイルゲ ーム事業	モーター スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,811,260	1,123,581	2,934,842	52,396	2,987,239	—	2,987,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,811,260	1,123,581	2,934,842	52,396	2,987,239	—	2,987,239
セグメント損失(△)	△229,887	△174,276	△404,164	△23,977	△428,142	△216,374	△644,516

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△216,374千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

1. 募集の概要

当社は、2019年7月16日付の取締役会において、第三者割当による第30回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2019年8月1日付で払込みが完了いたしました。なお、本新株予約権については、その一部につき権利行使がなされ、新株式の発行が行われております。なお、募集の概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	2019年8月1日
(2) 発行新株予約権数	44,500個
(3) 発行価額	総額14,240,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	4,450,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は169円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は4,450,000株です。
(5) 調達資金の額	1,501,390,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 337円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法（割当先）	株式会社SBI証券（以下「割当先」といいます。）に対する第三者割当方式
(8) 本新株予約権の行使期間	2019年8月2日から2021年8月2日まで
(9) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結いたしました。当社は、本第三者割当契約に基づき、その裁量により、本新株予約権の全部につき、行使することができない期間を随時、何度でも指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができ、当社は割当先に対し、当該期間の初日から遡って2取引日前までに書面により行使停止期間の通知を行います。また、当社は、停止指定を将来に向かって撤回することができます。停止指定の撤回は、当社の裁量により決定することができ、停止指定の撤回に際して、当社は割当先に対し、失効日から遡って2取引日前までに書面により停止指定の撤回に係る通知を行います。割当先は、本第三者割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 資金の使途

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
M&A又は事業取得、出資費用	1,501,390	2019年8月～ 2021年7月
合計	1,501,390	—

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2018年12月期において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、依然として、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

それに対し、2018年10月にモルガン・スタンレー MUFG証券株式会社に対して発行した新株予約権の行使が2019年4月に完了し、また、2019年4月に第三者割当増資が完了していること、2019年7月に連結子会社(株式会社モブキャストゲームス)において債権の流動化を実施していること、さらに、2019年8月に株式会社SBI証券に割当を行った新株予約権の行使が今後見込めることから、財務基盤は一定の安定化が図られております。

また、収益面では、モバイルゲーム事業においては、引き続き、提携先とのアライアンス戦略の推進により自社の初期開発コストを低減していることから、従来に比べ収益性の改善が見込めます。また、モバイルゲーム事業の運営について、様々な効率化施策を進めたことから、人件費、その他費用を抑制し、固定費については減少しております。

これらの結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。